

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 09-282367

(43)Date of publication of application : 31.10.1997

(51)Int.Cl.

G06F 17/60
G07G 1/12
G07G 1/14
H04L 12/54
H04L 12/58

(21)Application number : 08-086841

(71)Applicant :

ACOM KK

(22)Date of filing : 09.04.1996

(72)Inventor :

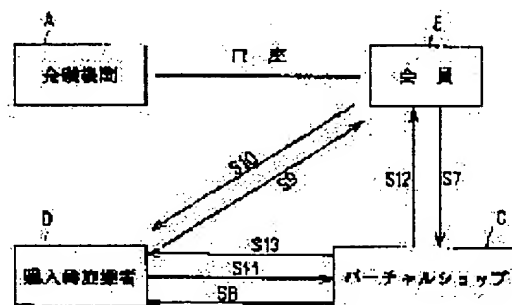
KURIHABA TADAMORI
INOUE YOSHIO

(54) PURCHASE MEDIATION SYSTEM USING NETWORK

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a purchase mediation system which makes it possible to purchase an article by using not a card, but a network and pay for it.

SOLUTION: When a member E having an ID number applies to a virtual shop C for a purchase of an article through the network (S7), A purchase mediator D which is informed (S8) by the virtual shop C informs the virtual shop C of vending acknowledgement (S11) after confirming the intention of the user E to purchase the article (S9 and S10), so that the virtual shop C provides the article to the member E (S12). A banking institution A receives data on payment in advance from the purchase mediator D and pays in the account of the virtual shop C in advance, and withdraws the purchase money from the account of the membership E to the account of the purchase mediator D according to withdrawal data from the purchase mediator.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

29.11.1999

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

18.06.2002

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平9-282367

(43) 公開日 平成9年(1997)10月31日

(51) Int.Cl. ⁶	識別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
G 0 6 F 17/60			G 0 6 F 15/21	3 4 0 Z
G 0 7 G 1/12	3 2 1		G 0 7 G 1/12	3 2 1 L
1/14			1/14	
H 0 4 L 12/54			G 0 6 F 15/21	3 3 0
12/58		9466-5K	H 0 4 L 11/20	1 0 1 Z

審査請求 未請求 請求項の数5 O L (全 4 頁)

(21) 出願番号 特願平8-86841

(22) 出願日 平成8年(1996)4月9日

(71) 出願人 591201929

アコム株式会社

東京都千代田区富士見2丁目15番11号

(72) 発明者 栗幅 忠盛

東京都千代田区飯田橋2-10-10 ACO

M飯田橋ビル3F アコム株式会社内

(72) 発明者 井上 善雄

東京都千代田区飯田橋2-10-10 ACO

M飯田橋ビル3F アコム株式会社内

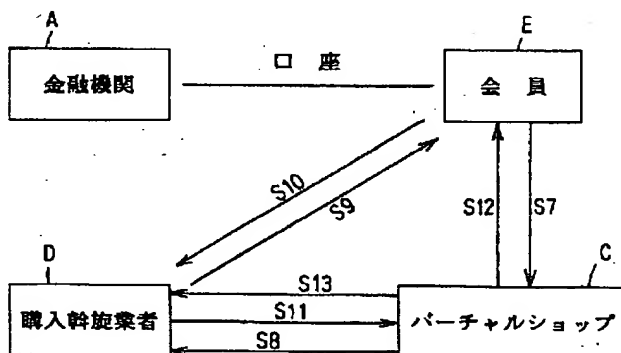
(74) 代理人 弁理士 曾我 道照 (外6名)

(54) 【発明の名称】 ネットワークを利用した購入斡旋システム

(57) 【要約】

【課題】 この発明は、カードを用いずに、ネットワークを利用して商品を購入すると共にその決済をも行うことができる購入斡旋システムを提供することを課題とする。

【解決手段】 ID番号を有する会員Eがネットワークを通じてバーチャルショップCに商品の購入を申し込むと(S7)、バーチャルショップCからその連絡を受けた(S8)購入斡旋業者Dはネットワークを通じて会員Eに購入の意思を確認した(S9, S10)後にバーチャルショップCに販売承認を通知し(S11)、バーチャルショップCは会員Eに商品を提供し(S12)、金融機関Aは購入斡旋業者Dから立替え払いのデータを受信してバーチャルショップCの口座に立替え払いをすると共に購入斡旋業者Dからの引落しデータに基づいて会員Eの口座から購入斡旋業者Dの口座へ購入代金を引落す。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 会員に対して購入斡旋を行う購入斡旋業者と、
加盟販売店と、

会員が口座を有する金融機関とを備え、購入斡旋業者はネットワークを通じて会員に ID 番号を連絡し、
会員がネットワークを通じて ID 番号により加盟販売店に商品の購入を申し込むと、加盟販売店からその連絡を受けた購入斡旋業者はネットワークを通じて会員に購入の意思を確認した後に加盟販売店に販売承認を通知し、
加盟販売店は会員に商品を提供し、
金融機関は購入斡旋業者から立替え払いのデータを受信して加盟販売店の口座に立替え払いをすると共に購入斡旋業者からの引落しデータに基づいて会員の口座から購入斡旋業者の口座へ購入代金を引落すことを特徴とするネットワークを利用した購入斡旋システム。

【請求項 2】 消費者がネットワークを通じて入会を申し込むと、購入斡旋業者は入会審査を行った後に、会員となった消費者に電子メールにより購入限度額と ID 番号を連絡することを特徴とする請求項 1 に記載のシステム。

【請求項 3】 加盟販売店から会員が商品の購入を申し込んだ旨の連絡を受けた購入斡旋業者は、会員の ID 番号に基づいて購入限度額に対する今回の商品購入の審査を行った後に会員に電子メールにより購入意思の確認を行い、会員は購入斡旋業者に電子メールにより購入の意思を通知することを特徴とする請求項 2 に記載のシステム。

【請求項 4】 加盟販売店は会員に商品を提供した後に購入斡旋業者に電子メールにより販売データを送信し、購入斡旋業者は金融機関に立替え払いのデータを送信すると共に会員に電子メールにより請求データを送信することを特徴とする請求項 1 に記載のシステム。

【請求項 5】 加盟販売店はネットワーク上のバーチャルショップであることを特徴とする請求項 1 に記載のシステム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】この発明は、ネットワークを利用した購入斡旋システムに係り、特にネットワークを利用して決済を図る方式に関する。

【0002】

【従来の技術】従来から、購入斡旋業者である信販会社等が会員となった消費者に加盟販売店で共通に使用できるカードを発行し、このカードを利用して会員が加盟販売店から商品を購入するシステムがある。会員によって商品が購入されると、加盟販売店は購入斡旋業者から商品の代金を受取り、購入斡旋業者は会員からその商品代金の支払いを受ける。

【0003】このようなカードを利用することにより、

会員は現金を持たずに販売店で商品を購入することが可能となり、このため現金を落としたり、盗まれる危険がなくなると共に、購入した商品の代金支払いが一定期間猶予されたり、分割払いが可能になり、簡便且つ安全に決済を行うことができる。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、会員がカードを紛失すると、カードによる商品購入ができなくなるだけでなく、カードが他人の手に渡って不正使用され、自ら購入していない商品の代金を請求される虞れがある。

【0005】この発明はこのような問題点を解消するためになされたもので、カードを用いずに、ネットワークを利用して商品を購入すると共にその決済をも行うことができる購入斡旋システムを提供することを目的とする。

【0006】

【課題を解決するための手段】この発明に係る購入斡旋システムは、会員に対して購入斡旋を行う購入斡旋業者と、加盟販売店と、会員が口座を有する金融機関とを備え、購入斡旋業者はネットワークを通じて会員に ID 番号を連絡し、会員がネットワークを通じて ID 番号により加盟販売店に商品の購入を申し込むと、加盟販売店からその連絡を受けた購入斡旋業者はネットワークを通じて会員に購入の意思を確認した後に加盟販売店に販売承認を通知し、加盟販売店は会員に商品を提供し、金融機関は購入斡旋業者から立替え払いのデータを受信して加盟販売店の口座に立替え払いをすると共に購入斡旋業者からの引落しデータに基づいて会員の口座から購入斡旋業者の口座へ購入代金を引落すものである。

【0007】消費者がネットワークを通じて入会を申し込むと、購入斡旋業者は入会審査を行った後に、会員となった消費者に電子メールにより購入限度額と ID 番号を連絡するようにすることができる。従来のカード発行の代わりに会員に ID 番号が与えられる。

【0008】また、購入斡旋業者は、加盟販売店から会員が商品の購入を申し込んだ旨の連絡を受けると、会員の ID 番号に基づいて購入限度額に対する今回の商品購入の審査を行った後に会員に電子メールにより購入意思の確認を行い、これに応答して会員が購入斡旋業者に電子メールにより購入の意思を通知するとよい。これにより、会員本人による購入であることが確実に確認される。

【0009】加盟販売店は購入斡旋業者からの販売承認を受けて会員に商品を提供した後に購入斡旋業者に電子メールにより販売データを送信し、購入斡旋業者は金融機関に立替え払いのデータを送信すると共に会員に電子メールにより商品代金の請求データを送信するようにすることができる。なお、加盟販売店としてはネットワーク上のバーチャルショップを対象とすることができる。

【0010】

【発明の実施の形態】以下、この発明の実施の形態を添付図面に基づいて説明する。図1～図3はこの発明に係る購入斡旋システムを示すもので、特に図1は消費者の入会時における処理の流れ、図2は商品購入時における処理の流れ、図3は代金決済時の処理の流れをそれぞれ示している。

【0011】図1を参照して入会時の処理について説明する。Aは消費者Bが口座を有する銀行及び郵便局等の金融機関、Cは加盟販売店としてネットワーク上に設置されたバーチャルショップ、Dは購入斡旋業者を示している。まず、ステップS1で消費者Bは自分の住所を添えてネットワークを通じてバーチャルショップCに入会の申し込みを行うと、ステップS2でバーチャルショップCは消費者Bから入会申し込みがあった旨と消費者Bの住所をネットワークを通じて購入斡旋業者Dに転送する。購入斡旋業者Dは申し込みがあった消費者BにステップS3で申し込み用紙と口座振替依頼用紙とを郵送する。消費者Bは、申し込み用紙と口座振替依頼用紙に必要事項を記入し、捺印した後、ステップS4でこれらの用紙を購入斡旋業者Dへ郵送する。

【0012】購入斡旋業者Dは、消費者Bによって記入された申し込み用紙に基づいて消費者Bの信用調査、在籍確認等の入会審査を行った後、ステップS5で口座振替依頼用紙を金融機関Aへ郵送すると共にステップS6で消費者Bにネットワークを通じて電子メールにより購入限度額とID番号とを連絡し、消費者Bから電子メールにより本人確認の返信を受ける。この購入限度額とID番号の連絡により、消費者Bは会員Eとなる。なお、入会審査の結果、入会を許可できない消費者Bについては、ステップS5における金融機関Aへの口座振替依頼用紙の郵送を中止し、ステップS6で電子メールにより消費者Bに入会できない旨を連絡する。

【0013】次に、図2を参照して商品購入時の処理について説明する。ID番号を有する会員EがステップS7でネットワークを通じてバーチャルショップCに商品の購入を申し込むと、ステップS8でその内容がバーチャルショップCから購入斡旋業者Dへネットワークを通じて連絡される。購入斡旋業者Dは、会員EのID番号に基づいて会員Eの購入限度額に対する今回の商品購入の審査を行った上で、ステップS9において電子メールにより会員Eに購入意思の確認を行う。さらに、購入斡旋業者Dは、ステップS10で会員Eから電子メールにより購入する意思がある旨の連絡を受けると、続くステップS11で電子メールによりバーチャルショップCに販売の承認を通知する。販売の承認を受けたバーチャルショップCは、ステップS12で会員Eに申し込みのあった商品を提供した後、ステップS13で電子メールにより購入斡旋業者Dに販売のデータを送信する。

【0014】なお、会員Eは、ステップS7で商品の購

入を申し込む際、あるいはステップS10で購入意思を連絡する際に、商品代金の支払い方法を選択することができる。また、ステップS12におけるバーチャルショップCから会員Eへの商品の提供は、商品によっては郵送されるが、例えばソフトウェアを商品として提供する場合には、ネットワークを通じて提供することもできる。

【0015】図3を参照して代金決済時の処理について説明する。購入斡旋業者Dは、ステップS14で金融機関Aに対し、オンライン振込により購入斡旋業者Dの口座からバーチャルショップCの口座へ商品代金の立替え払いを行う旨のデータを送信し、このデータを受けて金融機関AはステップS15で購入斡旋業者Dの口座からバーチャルショップCの口座へ商品代金のオンライン振込を行う。その後、購入斡旋業者Dは、ステップS16で会員Eに電子メールにより商品代金を請求する旨の請求データを送信する。さらに、購入斡旋業者DはステップS17で金融機関Aに引落しデータを送り、金融機関Aは購入斡旋業者Dからの引落しデータに基づいて会員Eの口座から購入斡旋業者Dの口座へ購入代金の引落しを行った後、ステップS18で引落し結果を購入斡旋業者Dに連絡する。

【0016】なお、ステップS17における引落しデータ及びステップS18における引落し結果は、金融機関Aが銀行の場合には磁気テープを介して購入斡旋業者Dとの間で受け渡しが行われるが、金融機関Aが郵便局の場合にはオンラインでデータの受け渡しを行うことができる。また、ネットワークバンキングの進展に応じて、ネットワーク上で口座振替、データの受け渡しを行うことが可能となる。

【0017】以上説明したように、この発明によれば、カードを用いることなく、ネットワークを利用して入会手続き、商品の購入、及び代金の決済を簡便且つ安全に行うことが可能となる。従って、インターネットビジネスの発展に対応した商品購入斡旋システムが構築される。

【0018】なお、消費者Bがインターネットプロバイダーに加入する際に、申し込み画面で併せてこの購入斡旋システム入会の申し込みが行えるようにすることも可能である。また、図1のステップS1では、消費者Bがネットワーク上のバーチャルショップCへ入会の申し込みを行ったが、購入斡旋業者Dへ直接入会申し込みを行うこともできる。

【図面の簡単な説明】

【図1】この発明に係る購入斡旋システムにおける入会時の処理の流れを示す図である。

【図2】この発明に係る購入斡旋システムにおける商品購入時の処理の流れを示す図である。

【図3】この発明に係る購入斡旋システムにおける代金決済時の処理の流れを示す図である。

5

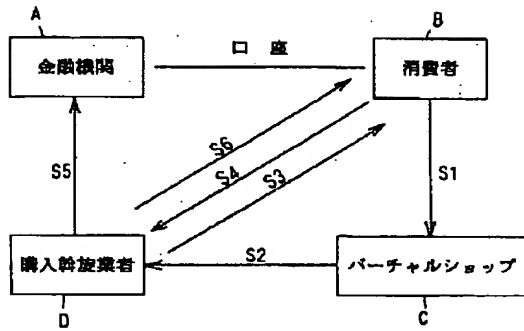
6

【符号の説明】

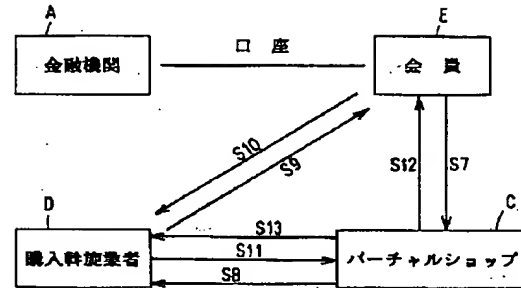
- A 金融機関
B 消費者

- C バーチャルショップ
D 購入斡旋業者
E 会員

【図 1】



【図 2】



【図 3】

